

災害文化の継承と地域アイデンティティ —伊勢湾台風を事例に—

Transference of Disaster Culture and Local Identity: A Case Study of Typhoon Ise Bay (Vera)

◎水出 幸輝¹
MIZUIDE Koki

¹ 関西大学 社会学研究科 マス・コミュニケーション学専攻博士後期課程
The Graduate School of Sociology, Department of Mass Communication Studies, Kansai University

要旨…本研究は、伊勢湾台風（1959年）を題材として災害とメディアの長期的な関係について検討を試みたものである。伊勢湾台風は災害対策基本法や治山治水事業など日本の防災対策を押しすすめる契機となった災害である。しかし、ナショナルな「歴史」とはなっておらず、ローカルな記憶として継承されてきた。本研究では、ローカル紙と全国紙の周年報道を比較し、災害文化研究と地域メディア論を結びつけることで、地域アイデンティティとしての災害文化を明らかにした。

キーワード…伊勢湾台風、災害文化、周年報道、集会的記憶、地域アイデンティティ

1. はじめに

(1) 研究目的、事例

本稿は、災害とメディアの長期的な関係としてローカル紙の災害を継承する営みについて検討するものである。さらに、社会が災害文化を継承する目的を、従来先行研究で指摘されてきたような防災・減災への寄与だけでなく、地域アイデンティティと結びつけて検討を試みる。

事例としては、伊勢湾台風を取り上げる。伊勢湾台風は1959年9月26日に潮岬西方に上陸し、高潮による被害で愛知・三重を中心に死者・行方不明者を5,000人以上出し、阪神・淡路大震災が起こるまで戦後最大の災害であった。室戸台風（1934年）、枕崎台風（1945年）とともに「昭和の三大台風」と呼ばれている。

発災当時の注目度は全国的に高く、1959年12月23日の読売新聞では「本紙記者による十大ニュース」の1位に皇太子ご成婚、2位に伊勢湾台風を位置づけており³、読者に対する調査でも、1位は皇太子ご成婚（得票率：99%）、2位は伊勢湾台風（97%）、3位は東京オリンピック招致成功（78%）となっている⁴。他にも、内閣総理大臣官房審議室の調査では、「伊勢湾台風によって大災害が起こったことは、97%のものが知っていて、61%は「あの災害についてのニュースは特に気をつけて読んだり、聞いたりした」と答えている」（内閣総理官房審議室 1960: 6）。しかし、伊勢湾台風は日本の「歴史」として共有される災害とはなっていない⁵。

(2) 先行研究の整理と問題の所在

災害とメディアに関する先行研究は、廣井脩が指摘しているように「マスコミ報道を含む災害報道と避難行動の実態や問題点を解析し、被害の軽減に役立つ災害情報のあり方を研究したものが非常に多い」。「避難行動の分析と、その行動を促進する適切な災害情報の提供方策の研究が、とりわけ研究の中心」（廣井 1997: 24）であり、発災時を対象とした研究に議論が集中している。

自然災害と周年報道に注目した研究としては、災害の周年記念を、人々が相互に個人的な経験を共有する過程を伴うものであり、新聞と電子メディアはその時の思考や回想を記録することによって災害経験を再構成するものであると捉え、「災害の周年記念は集会的な想起の過程である」（Fonest 1993: 448）と指摘したFonestや、ハリケーンカトリナの1周年報道に注目し、ローカルなメディアとナショナルなメディアを対比させ、構成される集会的記憶の差異を指摘したRobinson（2009）の研究を挙げることができるが、調査対象は発災後の1、2年間で非常に短い。調査対象期間を比較的長期で設定した研究としては、台湾の

921大地震（1999年）の10年間の周年報道の調査を行ったSu（2012）の研究があるが、継承という問題は考慮されていない。一方、東日本大震災（2011年）以降、メディアとアーカイブについての議論の中で、災害の記憶を保持・再構成していく重要性が指摘されている⁶。すなわち、記憶を題材として、災後の未来に向けての議論がされているのであり、こうした議論を踏まえれば、過去の災害とメディアの長期的な関係についての議論もメディア研究の領域において必要であると考えられる。

廣井脩が「人々に災害に対する正確な知識をもってもらったり（防災教育・啓蒙活動）、災害経験を後世まで伝承していく（災害文化の伝承）にはいったいどうすればいいかということが、研究の大きなテーマになる」（廣井 1997: 25）と、災害経験の伝承をメディア研究の課題として挙げていたが、これまで災害の継承について議論してきたのは災害文化の研究者だった。災害文化とは、Moore（1964）によって初めて提唱された概念で⁷、「過去に何度か災害に見舞われたコミュニティが、それ独自の災害対抗手段をつくりだすことを意味している。それは文化と名づけられるとおり、災害前後になすべき行動を決めた規範や災害の徴候を見分ける知識あるいは災害軽減のためのテクノロジーを意味するものである」（池田・宮田 1982: 269）とされていた。90年代以降は、「防災という目的に直接的に役立つ」と判断することに限定せず、日常生活との関連性に注目することが必要である」（田中 1999: 99）といったように、災害文化研究の拡大が目指されているが、現在まで、継承された災害文化の評価軸としては「防災・減災に寄与できるか」という点が重視され続けている。

災害文化の継承について、田中重好・林春男（1989）は都市化が災害文化の継承を困難にすることを指摘する一方で、①学校教育の中で地域の災害史を学ぶこと、②行政と地域住民の関係改善（行政依存からの脱却）、③コミュニティを育てること、④マスメディアを通じての災害文化の育成という4つを、都市化された社会で災害文化を育成する方策として挙げている。ただし、こうしたマスメディアの役割については検討されてこなかった。一方、同時期に行われたアンケート調査をもとにした研究では、家族内の継承が重要であるということが何度も確認されているが（沖田・三上・橋元 1989, 五十嵐・船津 1989, 1990, 五十嵐 1992, 1993, 1994）、これらは都市化された社会での調査ではなく、マスメディアを介した継承も想定されていなかった。

本稿では災害文化を継承する担い手として、ローカル紙に注目する。ローカル紙に注目するのは、先行の自然災害を題材とした周年報道研究において、全国紙とローカル紙で構成される集合的記憶に差異が生じることが指摘されていることに加え、災害文化自体が「地域的な文化」（田中・林 1989: 154）とされるためである。本稿では、これまで議論されてこなかった災害とメディアの長期的な関係をローカル紙を題材として検討することで、災害を継承する営みについて検討する。

(3)調査方法

関東大震災の記念日である9月1日に設置された「防災の日」は、伊勢湾台風を受けて設置された「臨時台風科学対策委員会」において、国民の防災意識向上の必要性が認識されたことを起源としている（科学技術庁編 1961）。そこで、本稿では災害関連社説を掲載する機会が多いと考えられる「防災の日」の社説と、伊勢湾台風の周年報道について調査を行った。「防災の日」の社説については読売新聞東京本社版（以下、読売新聞）、朝日新聞東京本社版（以下、東京朝日）、中日新聞名古屋版（以下、中日新聞）の3紙を対象とした。読売新聞、東京朝日については、「防災の日」である9月1日の社説をデータベースで抽出し、災害関連の社説を調査した。9月1日が災害関連の社説でない場合はその前後の日の社説も確認した。中日新聞については、マイクロフィルム、縮刷版を用いて9月1日の社説のみを調査した。

伊勢湾台風の周年報道については、9月26日、27日を対象として、中日新聞、東京朝日、朝日新聞名古屋本社版（以下、名古屋朝日）の紙面を対象とした⁸。調査方法を統一するため、各社のデータベースは使用せず、縮刷版もしくはマイクロフィルムを用いて「伊勢湾台風」という言葉が使用されている記事を抽出した⁹。どちらも調査対象期間は1960年から2013年である。

(4)結果

表1. 「防災の日」の社説について（1960～2013）

新聞社	災害関連	「防災の日」	関東大震災	伊勢湾台風	阪神大震災
読売新聞	44	28	28	1	7
朝日新聞	41	32	24	5	10
中日新聞	39	38	25	4	8

表1は「防災の日」とそれぞれの災害が言及された社説の数を示している。表1が示す通り、9月1日は自然災害に関する社説が多く「防災の日」に触れることも多い。最も言及される回数が多い自然災害は関東大震災であり、想定される災害も地震で

ある場合がほとんどだった。一方で、制定の契機である伊勢湾台風の言及回数は、被災地を拠点とする中日新聞ですら阪神・淡路大震災と比べて少なかった。これらのことから「防災の日」の社説は、防災意識の向上や関東大震災を想起することに一定の役割を果たしたと考えることができるが、伊勢湾台風との結びつきはほとんど失われ、伊勢湾台風をナショナルなものとして扱われることも少なかったことがわかる。

表2 記事数の比較（1960～2013年9月26日、27日）

新聞社	中日新聞名古屋版	朝日新聞名古屋本社版	朝日新聞東京本社版
記事数	307件	161件	20件

伊勢湾台風の周年報道については、表2が示す通り、中日新聞、名古屋朝日、東京朝日の順で記事量が多い事がわかる。つまり、在京新聞社の読者よりも名古屋新聞社の読者の方が、明らかに伊勢湾台風を想起する機会を得やすいといえる。以下では、中日新聞、名古屋朝日、東京朝日について、掲載記事の特徴について記す。

2. 新聞紙面における伊勢湾台風記念日

(1) 中日新聞名古屋版

中日新聞は、約3分の1（105件）が慰霊祭関連の記事である。最も掲載回数が多い慰霊祭は名古屋市千種区の平和公園で行われる慰霊祭で、この慰霊祭は名古屋市長が出席する“公式なもの”である。次に多いのはくつ塚¹⁰での慰霊祭だった。

また、慰霊祭の情報を客観的に伝えるニュース記事だけでなく、その時々で重要なテーマを扱う社説や、連載形式の特集でも伊勢湾台風が取り上げられている。こうした報道形式は他紙にない特徴である。中日新聞は1、3、10、20、30、50という区切りの良い年に社説を掲載している。発災から1年後、3年後の社説においては犠牲者にめい福を祈り、復興に携わった被災者に敬意を表し、防災対策について指摘するだけでなく「救援、復興に全力を傾けたすべての関係者や、かつてみないほどの義援金品を寄せて、被災者を助け勇気づけてくれた多くの内外人の好意に、改めて感謝の意を表す」¹¹と述べ、救援、支援、義援金に対する感謝を示している。復興について語るのは1、3、10周年の社説で、10周年については復興以上に発展したとし、20周年、30周年、50周年の社説では相対化できる過去の出来事として伊勢湾台風を捉え、「教訓」を得ようとしていた。

連載特集記事には、台風防災を論じるものと被災体験者の回想を掲載したものがある。例えば、1974年の「不安はいまも」は「災害を知らない世代が増え、被災者の記憶も薄らぎがちだ」¹²と記憶の風化を指摘しつつ、「地盤沈下」や「名古屋港の相次ぐ埋め立て」といった当時の社会問題と防災を結びつけた連載であり、1999年の「5098人の遺訓」は、都市化された社会における台風防災について論じている。被災体験者の回想を掲載したものとしては、1999年の「私の記憶9・26 伊勢湾台風40年」や2009年の「濁流の記憶 愛知の証言」があり、当時の様子を示す写真やエピソードを読者投稿として募り、連載特集記事を掲載していた。

また、2009年の「伊勢湾台風50年」第3回のリード文では、「悲しい思いは、半世紀たった今日でも、地域の人たちの心の中にはしっかりと刻み込まれている。そうした思いを、これからどのように未来に生きる人びとに伝えていくか。この地域に生きる人へ、日本全国へ、そして世界地域に生きる人びとに伝えていきたい。そんな思いを確かなものにしていこうという試みが、さまざまな場で広がっている」¹³と述べられ、世界へ発信するべき“地域の文化資源”として伊勢湾台風の記憶が扱われている。こうした連載特集以外にも、項全体を使った単発の特集記事なども掲載されていた。

(2) 朝日新聞名古屋本社版

名古屋朝日は、中日新聞の次に記事件数が多かった。中日新聞同様に慰霊祭の記事が70件と多くを占め、言及される慰霊祭も平和公園での慰霊祭が最も多く、次に多いのがくつ塚での慰霊祭だった。

社説については1960年9月26日、1966年9月27日、1973年9月26日の3度、伊勢湾台風に関及している。重要なのは、1960年掲載の「伊勢湾台風一周年を迎えて」と題した社説で、これは東京朝日に掲載の無い、名古屋朝日独自の紙面構成で掲載されたものである。その内容は、復興の目覚ましさと、困難について指摘し、「伊勢湾台風一周年にあたり、特に自然災害防衛の総合対策を重視することを要望しておきたい」¹⁴というものだった。

連載特集が確認できないことも中日新聞との差異として指摘できるが、9月26日、27日以外であれば2009年に9月7日から全6回で伊勢湾台風の記憶を辿った特集や、22日と23日に伊勢湾台風50周年の特集記事が掲載されていた。また、項全体を使った単

発の特集については、1960年の「伊勢湾台風きょう一周年」¹⁵、1975年の「伊勢湾台風16年」¹⁶、2009年の「第二の伊勢湾台風に備えて高潮予測、50年で精密に避難へ人の結束課題」¹⁷などがある。

(3)朝日新聞東京本社版

東京朝日の記事は20件のみだった。このうち1966年9月27日、1973年9月26日の社説と1960年9月27日、1979年9月26日の天声人語の4件は名古屋朝日と同じ記事が掲載されている。

1960年の「伊勢湾台風から一年 惨禍の跡に“クツ塚”避難小屋もまだ残る」¹⁸で、被災当時の写真と被災から1年の写真を対比して、復興しつつも完全ではない様子を伝えているが、それ以降に復興の経過や復興後の様子を示す記事は掲載されていない。慰霊祭の記事は発災から30周年の1989年に「惨事30年の慰霊祭」¹⁹、発災から50周年の2009年に「伊勢湾台風50年追悼式」²⁰という記事が掲載されたのみだった。

3. 災害文化とローカル紙

(1)記憶をつなぐ中日新聞

中日新聞は記事掲載量が他紙と比べて多いだけでなく、周期的に記念する意義を高めている。Forest (1993) が5年ごとなど、区切りの良い周期で周年記念に対する意識が高まることを指摘しているように、中日新聞は1、3、10、20、30、50という区切りの良い年に社説を掲載していた。一方、名古屋朝日や東京朝日でも社説で伊勢湾台風に言及する場合はあるが、名古屋朝日が発災翌年の1960年の社説で言及した以外、5年、10年のような区切りで掲載しておらず、伊勢湾台風を周年記念する意義が高まったために社説で言及したわけではない。そのため、1966年と1973年において、伊勢湾台風はあくまで過去の災害の1事例としてしか言及されていなかった²¹。

災害文化の継承は、これまで防災・減災への寄与が目的とされていたが、中日新聞に掲載される記事の機能は防災・減災意識の向上に限らない。「私の記憶 9・26 伊勢湾台風 40年」の第1回において、中日新聞は「歳月が、記憶を風化させても、この地方の人々にとって「あの日」は重い。県内各地に残る写真の一枚一枚が、その重さと教訓を思い起こさせる」²²と、読者に「教訓」を読み解くことを求めている。しかし、こうした特集に掲載される記事は防災対策を論じる記事とは明らかに性質が異なり、被災体験の描写のみが記されていた。木村周平が指摘するように、旧来の「災害下位文化」論における問題点の一つとして「災害に関する語りや伝承の存在がどの程度行動と結びついているか、両者の関係性について分析できていない」（木村 2005: 405）ことを挙げることができるが、そもそも「語りや伝承」が防災のみに結びつくわけではない。ローカル紙の紙面で個人の回想を掲載することによって、体験の無い世代に記憶をつなげていくことができるのである。

また、名古屋市の小学校では語り部による語る会などが催される場合があるが²³、被災体験者の語りは、中日新聞というメディアに掲載されることでより多くのオーディエンスを獲得することとなる。「メディアが想起させることが重要なのは、ミュージアムや像、その他の記念オブジェクトとは異なり、全ての人を少なくとも1度は想起させるからである」（Edy 1999: 72）という指摘の通り、メディアの果たす役割は小さくない。加えて、個人的な記憶がいくつも紙面に掲載されることで、記憶が記録として残されてきたことも重要である。

(2)地域メディア論との接続

先行の地域メディア論では、地域メディアが発信する情報が地域住民の帰属意識やアイデンティティを醸成することが指摘されてきた（船津 1994、林 1999、浅岡 2007）。大石裕によれば、中央のメディアが発信する情報に対し、「周辺」としての地域社会の構成員は、社会的かつ心理的に動員されることはありながらも、「さまざまなメディアを通じて入手する情報を独自の文化的情報装置を用いて解釈する余地」が残されてきた。「そして、こうした解釈の累積の結果が、「周辺」に存在する地方文化あるいは地域文化そのもの」（大石 1996: 43）である。

こうした先行研究に従えば、中日新聞は地域社会の中で地域文化を醸成する一要素である。そして、本稿で明らかにしたように、記事掲載回数の少ない東京朝日とは対照的に、中日新聞は地域独自の情報として伊勢湾台風を扱ってきた。こうした中日新聞の営みは、地域アイデンティティや災害文化の醸成に関わっている。

4. おわりに

本稿では、災害とメディアの長期的な関係に注目し、災害を継承するローカル紙について検討した。伊勢湾台風は「防災の

日」の契機であるにもかかわらず、「防災の日」の社説で言及される回数が多いのは関東大震災だった。このことに加え、中日新聞、名古屋朝日、東京朝日の比較から、伊勢湾台風が特定の地域で継承されていることがわかる。

田中重好・林春男は「災害文化の豊かさや強さは、当該社会が持つ災害に関する知識在庫の総量と、その社会的配分の適正さによって規定される」（田中・林 1989: 155）と指摘していた。一方、地域メディアについて、黒田勇は「人々の記憶の限界を超えて、時に忘れていた記憶を呼び起こす記事や番組を提供するという意味では、人々の外部記憶装置だとも言える」と述べ、「地域のローカル放送が、そうした知識と経験を蓄積していること自体、地震への備えというローカル社会の課題に対するひとつの対応なのである」（黒田 2005: 24）と指摘している。伊勢湾台風は、地域における「知識の社会的在庫」を保有している中日新聞が社説や特集記事で記念する意義を高め、災害に関する知識を社会に配分していた。被災経験者の回想を掲載することで、体験の無い世代に記憶をつなげている。すなわち、中日新聞は「外部記憶装置」として伊勢湾台風の記憶を保持し、読者に想起させ続けることで災害文化を醸成している。

本稿では明らかになっていないが、ここで示した中日新聞と名古屋朝日だけでなく、名古屋ローカルのメディア全体で伊勢湾台風は残されてきたのではないだろうか。つまり、伊勢湾台風がナショナルな記憶から排除されながらも残されてきたのは、中日新聞の効果が強力であるからだけではなく、名古屋一帯の情報環境によるものと推察される。ここで言う情報環境には、教育、市が主催する追悼行事、中日新聞や朝日新聞名古屋本社が主催する伊勢湾台風のシンポジウムなども含まれる。今後はそういったメディア環境全体を研究対象に広げていきたい。

補注

¹本稿ではローカル紙＝地方紙とする。全国紙とは、「東京や大阪などの大都市に本拠を構え、複数の発行所を置き、全国規模の普及を図って事業展開」（吉岡 2014: 136）する、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞の5大紙であるが、一方の「ブロック紙」、「県紙」は全国紙に対する地方紙として位置づけられる。本稿の主たる分析対象の中日新聞は、販売エリアからみても「県紙」ではなく、「ブロック紙」に位置づけられるが、「うちはあくまで田舎の地方新聞。誰がなんと言おうと、断固として地方新聞です」（『東洋経済臨時増刊』2012年5月16日: 87）と小松宜昭中日新聞社社長が述べていることに加え、調査対象を中日新聞名古屋版に限定したため中日新聞をローカル紙と表現する。²大石裕によれば、「情報環境が拡大しメディアを介した間接的経験が主流となっている社会では、マス・メディアが社会の構成員に対し、経験や生活様式が共通しているという感覚や意識を社会の成員にもたらし、また、彼らの価値意識の形成にも強大な影響力を有していることは広く知られている」（大石 1996: 21）。本稿では、ここで指摘される「マス・メディア」を「地域メディア」に置き換え、地域社会の構成員にもたらされた影響によって育まれる共通の帰属意識や価値意識を「地域アイデンティティ」とする。

³『読売新聞』、1959年12月23日朝刊

⁴『読売新聞』、1959年10月22日朝刊

⁵例えば、『日本史B用語集改訂版』に「伊勢湾台風」という用語は掲載されていない。一方で「関東大震災」は、新課程高校日本史B教科書全11種（2008年4月現在、教科書目録掲載のもの）のうち11の教科書で、「阪神・淡路大震災」は7の教科書で掲載されている（全国歴史教育研究協議会編 2011）。伊勢湾台風は全国の高校生が知識として習得する「歴史」としてほとんど扱われていない。

⁶例えば、吉見俊哉（2012）。

⁷アメリカの災害研究においてはDisaster Subcultureと記し、日本でも初期の災害文化研究者は「災害下位文化」という訳語をあてていたが、日本においては「災害下位文化とよぶべきか、災害文化とすべきかは、それ自体今後の課題である」（林 1988: 259）とされている。河田恵明の「自然災害の概念に対する根元的な捉え方は、従来言われているような災害下位文化（disastersubculture）というような限定的な枠内に収まるものではない」（河田 1991: 34）という指摘があるように、近年の研究においては「災害文化」と表記される場合が多い。本稿は、災害文化を地域固有のものとしながらも、「②災害時だけ扱うといった時間的限定性、③日常生活とは独立した災害だけのための文化という限定性」（林 1988: 259）という「下位文化」に限定する理由に当てはまらないため、「災害文化」と記す。

⁸朝日新聞を対象とした理由については、第一に、朝日新聞が伊勢湾台風当時（1959年）から名古屋に大きな拠点を持っていたためである（朝日新聞名古屋本社五十年史編修委員会編 1985）。第二に、現代の愛知県において朝日新聞の発行部数が読売新聞よりも多いため、読売新聞広告ガイドによる「都道府県別上位3紙」によれば、愛知県の販売部数1位は中日新聞（1,633,718部、52.76%）、2位は朝日新聞（237,824部、7.68%）、3位は日本経済新聞（136,673部、44.1%）であり、読売新聞は87,468部（28.2%）である（読売新聞広告ガイドホームページ <http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/circulation/rational/02.html>）2015年5月27日取得）。第三に、名古屋朝日の社史において「朝日新聞が命名した“クツ塚”の名は、その後も語り継がれ、三十五年九月二十六日には慰霊碑もたてられた。毎年、伊勢湾台風の記念日には、この“クツ塚”の記事が必ずといってよいほど載る」（朝日新聞名古屋本社五十年史編修委員会編 1985: 439）など、伊勢湾台風を重要な出来事として取り上げているためである。

⁹記事件数について、全面特集、全面広告は1件。複数ページにまたがる特集の場合は1ページを1件としてカウントした。

¹⁰「くつ塚」とは、高潮によって流された子供を含む多くの犠牲者の「くつ」を積み上げて、死を悼んだ「塚」である。1960年に「伊勢湾台風殉難者慰霊之碑」が建てられ、慰霊祭が行われるようになった。

¹¹『中部日本新聞』、1960年9月26日朝刊

¹²『中日新聞』、1974年9月23日朝刊

- ¹³ 『中日新聞』, 2009年9月26日朝刊
¹⁴ 『朝日新聞名古屋本社版』, 1960年9月26日朝刊
¹⁵ 『朝日新聞名古屋本社版』, 1960年9月26日朝刊
¹⁶ 『朝日新聞名古屋本社版』, 1975年9月26日朝刊
¹⁷ 『朝日新聞名古屋本社版』, 2009年9月26日朝刊
¹⁸ 『朝日新聞』, 1960年9月26日朝刊
¹⁹ 『朝日新聞』, 1989年9月26日夕刊
²⁰ 『朝日新聞』, 2009年9月26日夕刊
²¹ 朝日新聞では発災30周年(1989年)の「防災の日」に伊勢湾台風を中心とした社説が掲載されていた。
²² 『中日新聞』, 1999年9月1日朝刊
²³ 『中日新聞』, 2013年9月26日夕刊

参考文献

- 朝日新聞百年史編集委員会編(1991)『朝日新聞社史大正・昭和前期編』朝日新聞社
朝日新聞名古屋本社五十年史編修委員会編(1985)『朝日新聞名古屋本社五十年史』朝日新聞名古屋本社
浅岡隆裕(2007)「地域メディアの新しいかたち」田村紀雄・白水繁彦編『現代地域メディア論』日本評論社, pp.17-34
Ely, J.A. (1999) "Journalistic Uses of Collective Memory," *Journal of Communication* 49(2), pp.71-85.
Foness, T.R. (1993) "Disaster Anniversary: A Social Reconstruction of Time," *Sociological Inquiry* 63(4), pp.444-456.
船津衛(1994)『地域情報と地域メディア』恒星社厚生閣
林茂樹(1999)「地域情報化の過程」船津衛編『地域情報と社会心理シリーズ・情報環境と社会心理2』北樹出版, pp.30-53
林春男(1988)「災害文化の形成」安倍北夫・三隅二不二・岡部慶三編『応用心理学講座3 自然災害の行動科学』福村出版, pp.246-261
廣井脩(1997)「災害」『マス・コミュニケーション研究』50, pp.24-30
五十嵐之雄(1992)「津波災害文化の比較と地域社会の防災情報ネットワーク」『東北学院大学論集人間・言語・情報』101, pp.257-301
———(1993)「津波災害文化の有効性と限界性」首藤伸夫研究代表『災害多発地帯の「災害文化」に関する研究平成4年度科学研究費補助金(重点領域研究(1))研究報告書』, pp.175-184
———(1994)「津波災害文化の特徴と社会的機能性」『港湾』71(3), pp.42-49
五十嵐之雄・船津衛(1989)「三陸地方の津波災害文化に関する研究—田老町を中心として—」『東京大学新聞研究所紀要』39, pp.219-271
———(1990)「津波災害文化に関する研究—大船渡市を中心として—」『東北学院大学論集人間・言語・情報』97, pp.1-38
池田謙一・宮田加久子(1982)「資料アメリカにおける社会学的災害研究の動向」東京大学新聞研究所編『災害と人間行動』東京大学出版会, pp.265-300
科学技術庁編(1961)『科学技術庁年報(昭和36年版)』科学技術庁
河田恵昭(1991)「都市災害の特質とその巨大化のシナリオ災害文化論序始め」『自然災害科学』10(1), pp.33-45
黒田勇(2005)「ナショナル(全国)への欲望」黒田勇編『送り手のメディアリテラシー』世界思想社, pp.2-28
木村周平(2005)「災害の人類学的研究に向けて」『文化人類学』70(3), pp.399-409
Moore, H.E. (1964) *And the Winds Blew*, Austin: University of Texas Press.
内閣総理大臣官房審議室(1960)『風水害に関する世論調査』内閣総理大臣官房審議室
大石裕(1996)「『情報化と地域社会』をめぐる諸概念」大石裕編『社会と情報ライブラリ情報化と地域社会』福村出版, pp.9-43
沖田誠・三上俊治・橋元良明(1989)「災害意識と災害観—1988年高知市・土佐市調査報告—」『東京大学新聞研究所紀要』39, pp.71-117
Robinson, S. (2009) "We were all there: Remembering America in the Anniversary Coverage of Hurricane Katrina," *Memory Studies* 2(2), pp.235-253.
Su, C. (2012) "One Earthquake, Two Tales: Narrative Analysis of the Tenth Anniversary Coverage of the 921 Earthquake in Taiwan," *Media, Culture & Society* 34(3), pp.280-295.
田中重好(1999)「後衛の災害研究間接的被災体験と災害文化」『人文社会論叢社会科学篇』2, pp.99-114
田中重好・林春男(1989)「災害文化論序説」『社会科学討究』35(1), pp.145-172
吉見俊哉(2012)「311情報学序説」高野明彦・吉見俊哉・三浦伸也著『叢書震災と社会311 情報学メディアは何をどう伝えたか?』岩波書店, pp.1-32
吉岡至(2014)「沖縄の言論空間と地方新聞の役割」吉岡至編『地域社会と情報環境の変容地域における主体形成と活性化の視点から』関西大学出版部, pp.133-175
全国歴史教育研究協議会編(2011)『日本史B用語集改訂版』山川出版